

2024年度事業報告書（案）

特定非営利活動法人 せんだいアビリティネットワーク

2024 年度は法人設立 20 年目の節目となる年度であったが、2023 年度に取り組んだ事業を引き続き実施した。各事業のうち特に変化があったのはカスタマーセンター事業で、パシフィックサプライ(株)の仙台営業所撤退に伴い事業所を移転することとなり、2024 年 9 月に宮城県森林組合会館より 1 室を借り受けることとなった。その後は同所で従来通りの業務を継続してきたが、家賃の一部負担と光熱費を負担することとなり、法人利益を若干低減させた。また、宮城県より受託してきたみやぎ障害者 IT サポートセンター事業が、2025 年度より従来の随意契約からプロポーザル形式の公募による契約へと変更されることとなったため、年度末に応募し、無事委託が継続されることとなった。

年度内の主な事業の推移としては、重度障害者コミュニケーション支援センター事業については、職員 1 名の育休対応を取る一方、代替非常勤職員の病気休暇取得などのため、事業パフォーマンスが若干低下した。みやぎ障害者 IT サポートセンター事業については、概ね計画通りに事業を進めることができた。機器販売については、2023 年度に売上最高額を記録したが、今年度も引き続き好調を維持し、売上記録を更新することができた。これらに対し、就労継続支援 B 型事業については、各所への営業訪問や広報活動の強化により登録利用者増となったものの、利用者の出席率の悪化等を要因として給付収入の大幅な減少を招き、大きな財政負担をもたらした。しかし、2025 年度以降、給付水準の向上や事業所として取り組む web アクセシビリティ検査業務の収入増が見込まれるなど、次年度以降の課題解決が期待される。

以下、各事業別に展開された 2024 年度に実施された事業内容について下表の項目順に報告する。

【2024 年度せんだいアビリティネットワーク実施事業】

事業名	事業内容	事業名・活動内容
1. IT 支援事業	1. IT 講習事業（宮城県） 2. IT サポート事業 1) 仙台市重コミ 2) 宮城県 3. パソコンボランティア養成等業務（宮城県） 4. IT 支援関連事業	・みやぎ障害者 IT サポートセンター事業 ・重度障害者コミュニケーション支援センター事業 ・みやぎ障害者 IT サポートセンター事業 ・みやぎ障害者 IT サポートセンター事業 ・意思伝達装置等の機器販売 ・収入獲得支援（依頼対応）
2. 福祉支援事業	1. 自助・自立のための支援事業 2. 福祉支援関連事業	・事業構想協議 ・福祉名刺/卓上カレンダー等販売
3. 各種委託事業	1. ホームページ更新委託 2. 伝の心カスタマーセンター業務委託	・ホームページ更新作業委託 ・伝の心カスタマーセンター業務/レンタル品の検品業務
4. 資格認証事業	重度障害者 ICT 支援コーディネータの資格認証	・申請に対する審査・資格認証
5. 障害福祉サービス	障害者就労継続支援 B 型事業	・生産活動機会の提供 ・就労に必要な知識や能力の訓練
6. その他 助成事業	各種助成金への応募	
7. 福利厚生について	職員と実施した活動	

1. IT 支援事業

1. 1 IT 講習事業（宮城県）

[収入・支出については1. 2. 2で一括]

<障害者 IT スキルアップ講習>

今年度は、**全31回**（前年度34回）の講習で**101名**（前年度135名）の受講があった。各回の内訳は仙台市24回、大崎市4回、富谷市3回であった。

講習終了後は、受講者に対するアンケートや講師提出の講習日報等の意見を取りまとめて次講習の参考とした。障害者手帳種別に集計した実施状況は下記の通り。

手帳種別	回 数
精神	4
療育と精神の混合	17
身体と精神の混合	4
身体	5
身体、精神、療育の混合	1
	全 31 回

<障害者向けパソコン訪問講習>

IT の利活用能力を向上させることにより、在宅での就労や社会参加の可能性を拓けるべく、IT講習会等の集合講習に参加することが困難な県内に居住する肢体不自由者・精神障害者を対象に、講師が受講者宅に訪問、もしくは受講者の利便性に配慮した会場を選定し、1人あたり3時間×2回以上を基本として、障害程度と身体状況により適宜時間と日程を調整しつつ実施した。講習対象者は15名（昨年度15名）で、内訳は仙台市内10名、多賀城市・登米市・大崎市・石巻市・栗原市で各1名であった。障害者手帳種別の実施状況は下表の通りであった。

手帳種別	人 数
身体	10 名
精神	2 名
療育	1 名
身体と精神の混合	2 名
	計 15 名

1. 2 IT サポート事業

IT サポート事業では、仙台市委託分（仙台市重度障害者コミュニケーション支援センター事業）と宮城县委託分（みやぎ障害者 IT サポートセンター事業）として取り組んだ。

1. 2. 1 仙台市重度障害者コミュニケーション支援センター事業

[収入：25,221 千円 支出：23,535 千円 実費弁償額：1,686 千円]

仙台市重度障害者コミュニケーション支援センターでは、世間の感染症対策が緩和されたことを受け、一部の施設や病院を除き、訪問支援の質はおおむねコロナ禍前の水準に戻った。一方で、常勤職員1名が育児休業を取得し、加えて非常勤職員1名が病気休暇を取

得したため、限られた人員体制の中で、従来通りの支援提供が求められる状況となった。
2024 度と前年度の支援業務の実績を下表に示す。

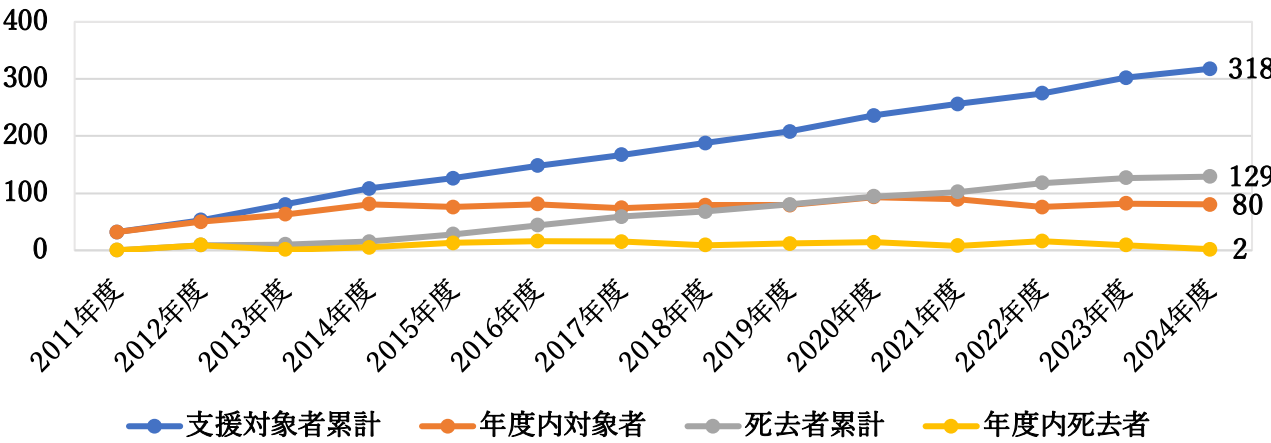
年度	支援対象者数	対 応 状 況		
		訪 問	訪問準備	電話・メール
2024 年度	80 名	591 件	223 件	170 件
2023 年度	82 名	632 件	235 件	174 件

病気休暇の影響は 6 月頃から顕著に表れ、下表の人員体制となったため、2024 年度の
支援業務の実績は前年度を下回る結果となった。

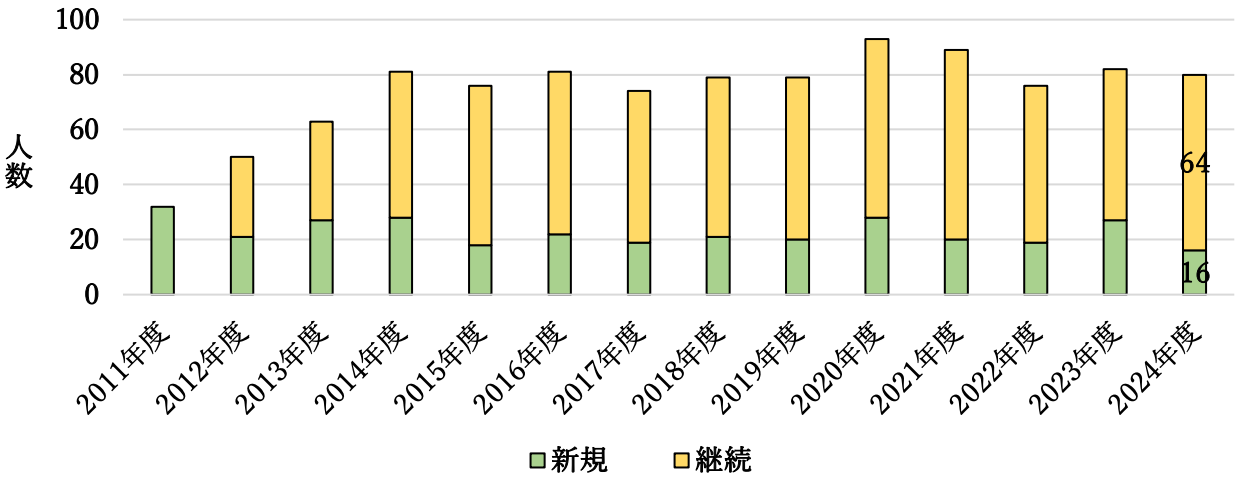
年	月	内 容
2024 年	2 月	常勤職員 1 名 育児休業取得
2025 年	5 月	非常勤職員 1 名 病気の発覚 治療開始
2026 年	3 月	非常勤職員 1 名 退職

支援対象者数 80 名は例年通りの傾向であったが、内訳として、**継続が 64 名**、新規利用の窓口対応を担う仙台市障害者総合支援センターを通じて**新規 16 名**であった。支援対象者数・支援状況の推移は下図の通りである。

<支援対象者数等の推移：人数>

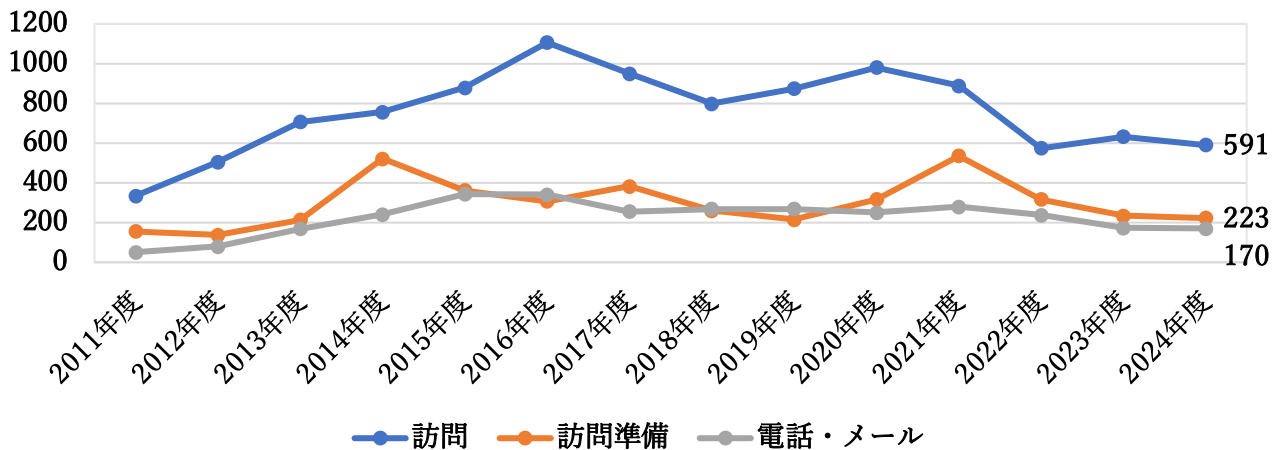


<年度内支援対象者の内訳推移>



支援対象者累計は 318 名となり、疾患別では、ALS が 164 名、多系統萎縮症が 36 名、
頸髄損傷が 22 名、筋ジストロフィーが 12 名、その他が 84 名であった。一方、これまでの
の対応状況の推移は下図の通りとなっている。

<支援状況の推移：件数>



4月の段階では、訪問支援、訪問準備、電話・メール対応のいずれも、2024年度の支援業務の実績は前年度をわずかに上回る見込みであった。しかし、5月に非常勤職員に病気が判明し、**治療を続けながら業務を行う状況となったため、高頻度な支援提供が難しくなり、年間を通じてすべての支援実績が減少**する結果となった。

なお、訪問先の内訳は、利用者宅が **397 件**（前年度 494 件）、**入院先医療機関が 42 件**（前年度 28 件）、**施設等が 151 件**（前年度 108 件）であった。特に入院先医療機関や入所施設への訪問が増加しており、コロナ禍前の水準に近づいている状況がうかがえる。

【機器の貸出】

2022 年度より実施している、ALS をはじめとする神経難病患者への支援実績を有する **病院・施設を対象としたコミュニケーション機器の貸出は、2024 年度も継続**して行った。また、地域で活動する介護者、作業療法士、理学療法士、言語聴覚士などの専門職に対し、機器を活用した実践的な指導を通じてスキル向上を図る取り組みを継続した。

特筆すべき点として、東北大学病院に入院歴のある新規利用者からは、**実際にコミュニケーション機器を試用したうえで支援の相談が寄せられ、希望する機器の製品名を事前に指定するケースが増加**した。

こうした傾向は、**利用者への早期支援の介入と支援者側の機器紹介にかかる労力の軽減**につながっており、コミュニケーション機器の貸出が現場での円滑な導入を支える有効な手段となっていることがうかがえる。

【市の要請による 4 つの取り組み】

2024 年度は、前年度同様に、仙台市障害者総合支援センターからの要望に基づき、以下の 4 項目を重点的な取り組み・目標として設定した。

- ①障害児のコミュニケーション支援（相談内容や支援ニーズの「見える化」が狙い）
 - ②支援機器等の開発（目標：50 件）
 - ③人材育成（目標：25 件）
 - ④情報発信（ホームページの更新）
- 以下、各項目の実績を示す。

①障害児のコミュニケーション支援

障害児の保護者及びアーチルからの**相談は 0 件**であった。

②支援機器等の開発

継続支援の中でモノづくりを実践した件数は、**目標を上回る 52 件**となった。内訳は下表の通りである。

モノづくりの総数		52 件
内容	作成	33 件
	加工	19 件

③人材育成

地域で活動する介護者、作業療法士、理学療法士、言語聴覚士などの専門職を対象に、コミュニケーション機器の活用に関する**勉強会や研修会を 35 件**実施し、スキル向上の支援を行った。詳細は下表の通りである。

実施総数		35 件
実施先の内訳	利用者宅	7 件
	入院先医療機関	10 件
	施設	15 件
	その他	3 件

④情報発信（ホームページの更新）

WordPress を活用した直感的且つ迅速なホームページ運営を目指し、情報発信を継続した。その結果、県外で活動する支援者から「支援の参考にしている」との声が寄せられ、**ホームページが有効な情報発信の手段**となっていることが確認された。

【その他】

・国立障害者リハビリテーションセンターの研究協力

国立障害者リハビリテーションセンターでは、厚生労働行政推進調査事業費補助金（障害者政策総合研究事業）「支援機器の開発・普及のためのモデル拠点構築に資する研究」において、支援機器の開発や普及の促進を図るため、支援機器モデル拠点の構築に向けた研究を実施している。

この研究の一環として、前年度に「支援機器モデル拠点構築委員会」が設置され、障害者自立（いきいき）支援機器普及アンテナ事業に取り組む 4 拠点（仙台市重度障害者コミュニケーション支援センター、宮城県介護研修センター、石川県リハビリテーションセンター、なごや福祉用具プラザ）が招集され、情報共有および今後の課題抽出が行われた。

2024 年度も前年度と同様に**研究協力の依頼があり、当センターもこれに応じて参画**した。2024 年度は新たに 9 拠点が加わり、計 13 拠点による体制が構成された。

研究は、厚生労働省の専門官を中心に、研究分担者である横浜市総合リハビリテーションセンターの主導のもと進められ、2024 年度は計 2 回の会議が開催された。詳細は下表の通りである。

情報共有委員会	開催日	課題の抽出方法	内 容
第 1 回	9 月 27 日	オンライン会議	各拠点の紹介と今後のスケジュールの共有。
第 2 回	1 月 10 日	オンライン会議	13 拠点によるグループワークを実施。提示された相談事例をもとに課題の整理と今後の対応策について議論を行った。

・宮城県リハビリテーション支援センターからの講師依頼

宮城県内で意思伝達装置などの補装具費支給制度に関わる判定員が在籍する宮城県リハビリテーション支援センターより研修会講師派遣の依頼があった。

当該研修会は、2024年5月24日に同センターで開催され、県内各地の保健福祉事務所に所属する作業療法士や理学療法士等が参加した。研修は座学と実習の二部構成で行われ、仙台市内で実施している支援の実例をもとに、「ICTを活用した支援の実際」と「機器の体験」に関する講義・実技を担当した。

・NPO法人「境を越えて」からの講師依頼

「境を越えて」は、ALS患者自らが代表を務めており、重度の障害当事者が自分らしく生きられる社会、安全に安心して生活できる社会に寄与することを目的に活動している。前年度同様に、「カリキュラム化プロジェクト」と称する、保健・医療・福祉を目指す学生の基盤形成を東北文化学園大学で実践することとなり、前年度同様に講師の依頼が寄せられた。同講座は9月13～15日に集中講義として開催され、9月13日の「コミュニケーション講義」と「機器の体験」を担当した。

1. 2. 2 みやぎ障害者ITサポートセンター事業

[収入：15,226千円 支出：13,102千円]

みやぎ障害者ITサポートセンターでのITサポート業務として、①相談支援、②情報提供・普及啓発業務、③就労支援業務、④IT支援ネットワーク構築業務のそれぞれに取り組んだ。それぞれの業務結果については下記の通りである。

①相談支援業務

サポートセンターでは相談依頼に対して、電話・FAX・電子メール・窓口来所により相談を受け付けているが、これらで対応できない場合は依頼者宅へ相談員が直接訪問するという形でサポートを行った。

2024年度の相談対応件数は562件（前年度548件）、月平均47件（前年度46件）であった。従って、前年度と概ね同程度の傾向で推移した。対応方法の内訳は下記の通り。

訪問	来所	メール	電話	オンラインツール
108	38	122	292	2

相談者の居住地域からの相談は、仙台市内427件、仙台北部87件、仙台南部1件、大崎27件、登米15件、仙南3件、石巻1件、県外1件であった。また、相談者の障害等種別は肢体162件、視覚54件、聴覚31件、精神45件、その他1件、関係機関からの相談が267件（内訳は肢体92件、視覚84件、知的88件など）となった。

相談内容については、ハードウェアやソフトウェア関係の相談がもっと多く242件、次いで講習会の相談が166件、支援機器の相談が80件、パソボラ派遣の相談が61件であった。就労に関する相談は9件と少なかった。

②情報提供・普及啓発業務

サポートセンターには、情報提供・普及啓発のために、肢体不自由者向けの各種トラックボール、スイッチ等の入力支援機器、難病患者等重度肢体不自由者向け意思伝達装置、

Windows 操作支援等の支援ソフトウェア、聴覚障害者向け音声認識ソフトウェア、視覚障害者向けスクリーンリーダー等の各種音声対応ソフトウェアなど、これらをインストールしたパソコンを常設展示している。また、相談者が実際に試用できる環境を整え、要望に応じて障害当事者および施設等関係機関への貸し出しを行った。2024年度は、サポートや試用、就労目的、講習用などで全 25 件の貸し出し（前年度 41 件）が行われた。

③就労支援業務

定期的にハローワークや関係機関へ出向き、求人票や職業訓練パンフレット等を入手し、対象となる相談者に提供し活用してもらった。就職活動時には諸機関と連携して支援を行い、就職後のフォローも継続している。

④IT 支援ネットワーク構築業務

サポートセンターで対応中の在宅あるいは長期入院、療養中の障害者に対する支援を円滑に進めるため、関係者（家族・ヘルパー・ボランティア・作業療法士等医療関係者・関係機関職員等）に対し、支援機器およびソフトウェアについて、必要に応じて説明を行った。

1. 3 パソコンボランティア養成等業務

[収入・支出は 1. 2. 2 で一括]

パソコンボランティアについては、パソコンボランティアの登録者を派遣する①派遣業務と②養成業務の 2 つに取り組んだ。

①派遣業務

パソコンボランティア登録者の活動を支援するための事業である派遣事業を継続した。これまで通り、活動を必要としている当事者とのコーディネート、ボランティア保険への加入、活動に要する費用等の支給などの業務や、登録者を対象にした継続研修を実施した。

2024 年度は、35 名（前年度 41 名）の派遣希望者に対し、パソコンボランティア 12 名（前年度 10 名）により延べ 77 回（前年度 83 回）の活動が実施された。加えて、みやぎ障害者 IT サポートセンター職員による訪問回数は 20 回（前年度 20 回）であった。また、パソコンボランティア登録者に対する研修会を実施した。今年度は、近年注目を集めている e スポーツを障害者も楽しむものとするため、実際のゲームソフトや使用するハードウェアの説明・演習を下表の通り行った。

日時	場所	内容	参加者
2025 年 3 月 11 日	東北福祉大学	e スポーツに関するアク セシビリティ	5 名 見学 2 名

②養成業務

障害者の福祉に理解と熱意を有し、情報通信技術に一定の知識・技能を有する者に対して、障害者のパソコン機器等の使用支援に必要な技術等の習得を目標とする「パソコンボランティア養成講座」と「パソコンボランティア養成学習会」を実施し、パソコンボラン

ティアを養成した。実施にあたっては、前年度同様、宮城県障がい者福祉協会への再委託とした。

パソコンボランティア養成講座は、宮城野区にある宮城県障害者福祉センターを会場に、基礎課程、中上級課程の計4日間の養成講座を開催した。実際の受講者は7名（前年度6名）であった。県政だよりでの広報が叶わなかったこともあり、ボランティアセンター等福祉機関、教育機関に依頼して受講生募集のチラシの掲示・配布による広報の充実化を図った結果、定員を満たすことができた。内訳は社会人2名、大学生3名、無職2名（元大学教員、障害者入所施設利用者）であったが、学生3名は特別支援教育を学んでおり、教員の紹介によって受講に至った。

全課程を修了した受講生は3名（前年度5名）となり、パソコンボランティアとして登録された。パソコンボランティア養成講座の実施概要は下表の通りである。

＜パソコンボランティア養成講座の実施概要＞

	期 日	担当講師と内容	受講者
基礎課程	9月14日	・オリエンテーション ・社会福祉概論 宮城県障がい者福祉協会 末田 耕司 ・パソコンボランティア派遣事業について みやぎ障害者ITサポートセンター 鳴原 直文 ・肢体不自由者とICT支援について 仙台市重度障害者コミュニケーション支援センター 浦山 裕佑 ・パソコンボランティア活動の実際 パソコンボランティア 田辺 治	6名
中上級課程	9月28日 10月5日 10月19日	9月28日（土） ・肢体不自由者支援機器・ソフト（iPad等） 仙台市重度障害者コミュニケーション支援センター 安齋 敬太 ・eスポーツ、スイッチインターフェース等入力機器について 東北福祉大学 情報福祉研究室 高橋 俊史	7名
		10月5日（土） ・視覚障がい者支援ソフト（音声入力ソフト） 仙台市視覚障害者福祉協会 鳴原 真一 ・社会福祉概論②（障害者福祉、合理的配慮等） 宮城県障害者福祉センター 鈴木 妙 ・コミュニケーションについて 宮城県障がい者福祉協会 末田 耕司	4名
		10月19日（土） ・AT・AACによるコミュニケーション支援 楽暮プロジェクト 竹島 久志 ・コミュニケーションと自己覚知 相談支援事業所おもやライフ 高橋 壮 ・まとめ、確認テスト、今後について 宮城県障がい者福祉協会 末田 耕司	5名

1. 4 IT支援関連事業

IT支援関連事業では、意思伝達装置等の機器販売ならびに収入獲得支援に取り組んだ。

1. 4. 1 意思伝達装置等の機器販売

[収入：7,850 千円 支出：6,622 千円]

昨年度に引き続き、2024 年度も仙台市内での機器販売を中心に取り組んだ。最終的に**全 36 案件**（前年度 42 案件）あり、**個人 33 案件**（前年度 39 案件）、**障害者支援施設 2 案件**（前年度 0 件）、**医療関係施設 1 案件**（前年度 0 件）となった。取り組みあたっては、仙台市重度障害者コミュニケーション支援センターの職員と連携した動きとなった。

引き合いのあった機器の内訳は、「伝の心」**5 件**（前年度 2 件）、「オペレートナビ」**2 件**（前年度 3 件）、「eeyes」3 件（前年度 3 件）、「miyasukuEyeConSW」**1 件**（前年度 0 件）、TC スキャン **1 件**（前年度 0 件）あった。またこれらのうち、視線入力検出装置の導入が **2 件**（前年度 0 件）あり、**売上総額は 7,850,325 円（前年度 7,455,395 円）**となった。

2024 年 4 月 1 日に、補装具を含めた障害福祉サービスの改定があり、多くの品目で購入に係る基準額が上がった。これにより、改正前は基準額で賄いきれず利用者負担が発生していた品目（視線入力検出装置等）の購入のハードルが下がり、売上向上に繋がったと考えられる。同様に医療保険の基準額改正もあったが、今年度は医療保険を利用した購入者はいなかったため、特に影響を及ぼすことはなかった。

《補足資料 1》制度利用や実費購入の内訳

購入方法		件数	前年度比 (前年度件数)	備考
補装具費支給制度利用	購入	12	+1 (11)	伝の心 5 オペレートナビ 2 eeyes 3 TC スキャン 1 miyasukuEyeConSW 1 ※うち視線入力検出装置 2
	修理・交換	16	+5 (11)	
日常生活用具費支給制度利用		2	-12 (14)	
個人購入		2	-1 (3)	
企業／施設		4	+1 (3)	固定台 2 コール 1 通信機材 1
累 計		36	-6 (42)	

《補足資料 2》制度改正前後の基準額の変化(本事業で主に取扱っている課目のみ抜粋)

課目	改正前	改正後
意思伝達装置	450,000	480,600
自立式固定台	50,820	62,000
入力装置固定具	30,000	32,000
呼び鈴	20,000	21,300
呼び鈴分岐装置	33,600	35,800
接点式入力装置	10,000	10,600
帯電式入力装置	40,000	42,700
筋電式入力装置	80,000	85,400
光電式入力装置	50,000	53,400
呼気式入力装置	35,000	37,300
圧電素式入力装置	38,000	42,700
空気圧式入力装置	38,000	42,700
視線検出式入力装置	180,000	220,000
遠隔制御装置	21,000	36,000

1. 4. 2 収入獲得支援

[収入：291 千円 支出：262 千円]

キーガード製作については、キーボードを採寸して作るオーダーメイド品が2件と、キーボードとセットのキーボード付きキーガードが1件の**計3件**（前年度6件）となった。

印刷関連については、教員・スポーツ団体・個人から**5件**（前年度3件）の依頼があった。

また、新たに仙台市内企業の協力を得て、**カットデザイン名刺の取り扱いを開始**した。

キーガード制作

発注者
岩手県（個人）
千葉県（個人）
兵庫県（個人）
計3件

印刷関連

発注者	業務内容
教員	製本
教員	製本
団体	大判印刷
団体	大判印刷
団体	表彰状印刷
計5件	

カットデザイン名刺

発注者	
教員	3件

2. 福祉支援事業

2. 1 自助自立のための支援事業

事業構想を協議する計画とし、**新事業に助成金を絡めて協議**した。しかし、現在の法人の財政状況と人員体制を踏まえるとともに、助成金獲得のためには事業の継続性が求められることから、慎重を期さなければならず、次年度**継続協議**とすることにした。

2. 2 福祉支援関連事業

[収入：297 千円 支出：251 千円]

福祉支援関連事業として、例年通り「障害者作品商品化・販売事業」を継続した。その結果、学生・教員からの発注数として、**福祉名刺90件・104セット**（前年度85件・90セット）の注文・販売が実現した。

3. 各種委託事業

各種委託事業として、引き続きホームページ制作・更新業務委託と、パシフィックサブ

ライ株式会社（大阪府）から受託した重度障害者用意思伝達装置「伝の心」の顧客センター業務に取り組んだ。

3. 1 ホームページ制作・更新業務委託

[収入：297 千円 支出：46 千円]

法人独自での対応は、更新作業のサポートや保守を主とする下記の 2 件であった。

発注者	業務内容
団体	HP 更新・保守
団体	HP 更新・保守
2 案件	

3. 2 伝の心顧客センター業務委託

[収入：3,493 千円 支出：3,170 千円]

パシフィックサプライ株式会社からの委託を受けた伝の心顧客センター業務を継続して実施した。なお、委託元の仙台営業所の閉鎖に伴い、顧客センター業務の実施場所として宮城県森林組合会館の 1 室を借り受け、9 月に事務所を移転した。

顧客センター業務における電話対応件数は、昨年度より若干増加し **192 件（前年比 21 件増）** となった。電話対応の内容については、主な内容として **LINE に関する相談が最も多く 46 件** であった。その原因として 6 月以降に LINE アプリの自動アップデート機能による不具合が多発したことが挙げられる。これについては、メーカーの対応により 6 月中旬に修正ツールが出来上がったため、相談があった場合に修正ツールのデータを配布して対応することとなった。配付作業はメールを通じて行われたが、委託元とメール文面を相談しながら対応し、失礼のない文面を作成するよう心掛けた。

その他、メールに関する相談が 26 件、伝の心の設定に関する相談が 21 件であった。特徴的な相談として、難聴の利用者が伝の心を変更したことによって音を大きくできず、以前と同じような状態で使えないとの相談もあった。また、主に視線入力機器であるが、購入した機器だけでなく、レンタル機の問い合わせも見られるようになった。

月別対応件数については下表の通りであった。

伝の心顧客センター月別電話対応状況

年度	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計(件)
2023	13	19	25	16	8	11	16	12	20	9	11	11	171
2024	11	18	34	22	11	12	22	17	10	11	9	15	192

※同じユーザーからの複数回の電話も別件数にカウント

また、電話の待機時間を活用し、引き続き下表の通り、各種コミュニケーション機器の返却品の検品業務にもあたった。

デモ機 月別検品状況

機材	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
伝の心	15	17	10	25	12	6	15	11	10	20	10	13	164
SW	11	9	8	14	4	5	16	7	8	17	13	8	120
デモ機	19	23	28	43	29	25	39	38	31	15	14	34	329

※「伝の心」の検品はダブルチェック込みの個数

伝の心の電話相談対応をこれまで行ってきたが、配備されていた伝の心が古いバージョンで業務に支障をきたしていたことから、委託元に要請した結果、**新バージョンの伝の心が配備**された。昨年度配備された視線入力装置とともに、電話の待機時間を利用し、担当

職員は最新の伝の心と視線入力装置の動作を確認することが可能となり、なおかつ確認しながら電話対応できる状態となった。

＜今後の課題＞

- ・ 電話対応
従来通り、電話対応について真摯に対応するように心がけ、回答が難しい場合は各種職員と連絡を取り合い、可能な限り解決への道筋を伝えられるようにする。また、利用者からの電話対応について、**問い合わせの内容がカスタマーセンターの範疇なのかどうか、判断基準を見極める必要がある。**
- ・ 検品について
引き続き個人情報に留意して、正確な検品作業を心がけるようにする。**検品物が増えた際には、職員と連携**して取り組むよう心掛け、担当している障害者職員の身体的に負担にならない配慮を行う。
- ・ 健康状態について
移転した事務所には委託元職員の駐在がなくなったため、**従事している職員の健康状態により留意する必要がある。**

4. 資格認証事業

[収入：18 千円 支出：6 千円]

重度障害者 ICT 支援コーディネータの資格認証事業として、6 名からの新 3 級の申請があり、申請者 **6 名** 全員に対し資格認証を行った。(前年度実績 5 名)

5. 障害福祉サービス － 障害者就労継続支援 B 型事業

[収入：10,745 千円 支出：14,541 千円]

就労継続支援 B 型事業について 2024 年度は、サービス提供日 **238 日** (前年比 1 日増)、面談・相談対応等 **302 件** (前年比 30 件減)、訪問対応 **55 件** (前年比 3 件減) を行った。その結果、**登録利用者数 15 人** (前年比 3 人増)、**延べ利用者数 1,251 人 (うち在宅利用者数 744 人)** (前年比 236 人減)、**平均利用者数 5.3 人** (前年比 1 人減) となった。

延べ利用者数の推移として、2023 年度から退所者は無く、3 名の新規利用者が加わり、1 名の長期療養からの復帰があった。しかし、天候変化を原因とした体調悪化等による**出席率の低下**や、新たに **1 名の病状悪化による長期療養者**が出たこともあり、平均利用者数が減少することとなり、結果として延べ利用者数 236 人の減少となった。

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	前年度比
サービス提供日数	233 日	233 日	237 日	238 日	+1 日
面談・相談対応等	467 件	363 件	332 件	302 件	－30 件
訪問対応	129 件	69 件	58 件	55 件	－3 件
就職	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名・
新規利用者	6 名	0 名	2 名	3 名	+1 名
退所者	2 名	4 名	3 名	0 名	－3 名
登録利用者数 (3 月末日時点)	17 名	13 名	12 名	15 名	+3 名
1 日平均利用者数	6.8 人	7.2 人	6.3 人	5.3 人	－1 人
年間平均出席率	69%	80%	71%	64%	－7%
延べ利用者数	1,584 人	1,666 人	1,487 人	1,251 人	－236 人

<広報活動>

広報活動として、98 施設への訪問営業と、20 施設へのパンフレット送付を行った。SNS・web による情報発信として、不定期であった **X (旧 Twitter) のポストを 7 日に 1 度の定期発信に変更**し、web ページには、新たに「**事業所の特色**」、「**ステップアップのイメージ**」、「**利用者の声**」などの掲載情報を加えた。

	訪問	パンフレット送付
障害者相談支援事業所	29	0
特別支援学校	6	0
市民センター	57	0
区役所	2	0
医療機関	0	20
訪問看護事業所	3	0
その他	1	0
合計（箇所）	98	20

これらの広報活動の結果、事業所への問い合わせ 18 件、見学 5 件、体験利用 4 件、そのうち **訪問営業先より 1 名、web ページより 2 名の計 3 名の新規利用**へと繋ぐことができた。

<作業・工賃>

工賃の発生する作業として 2023 年度に引き続き「文字・音声データ入力」4 件、「web ページ制作・更新作業」19 件、「アンケート集計作業」3 件、「ウェブアクセシビリティ検査業務」13 件、「チラシ作成関連」10 件、「描画・デザイン作成」2 件を提供した。2024 年度中新しい試みとして、職員が対応した作業分を財源に 2025 年 1 月～2025 年 3 月まで利用者の参加時間に「時給」を設定した。2024 年度の作業件数は 54 件で、下表の通りであった。

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
カッティングシート加工	4	4	6	2	0
文字・音声データ入力	13	12	1	0	4
3D モデル作成・出力	0	0	2	0	0
web ページ制作・更新	67	39	23	19	19
動画のデジタル化	0	0	0	0	0
アンケート集計作業	2	3	3	3	3
大判印刷	0	0	1	1	0
Web アクセシビリティ検査業務	—	11	12	13	13
キーガード制作関連	—	1	1	1	0
チラシ作成関連	—	3	0	11	10
描画・デザイン作業	—	1	1	4	2
時給（ヵ月）	—	—	—	—	3
計（件数）	86	75	50	54	54

平均工賃月額推移

計画	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	前年度比
10,000 円以上	4,883 円	6,384 円	9,106 円	15,089 円	+5,983 円

※2023 年度分より平均工賃月額の算出方法が変更された

今年度は大判印刷プリンターが故障した結果、大判印刷作業の受注が出来なかった。しかし、web 作成・更新作業に加えて、ウェブアクセシビリティ検査業務の定期的な受注、

突発的な大口のアンケート集計業務、時給等の収入もあったため、平均工賃月額を大きく増やすことができた。利用者ひとりあたりの平均工賃月額は 15,089 円となり、前年度より 5,983 円増となった。**目標としていた平均工賃月額 10,000 円を超え、15,000 円を超過**した。これにより 2025 年度基本サービス提供単位は、一日 1 人あたり 113 単位増の 703 単位（19%UP）となる見込みとなった。

<技能訓練>

web 系技術の学習希望者が多く、web 系の受注業務が多いことから、web ページ作成やウェブアクセシビリティ学習プログラムを提供した。2023 年度に引き続き、既存の教材だけではなく、個々人の理解度にポイントを絞ったオリジナルの課題を多く提供できた。その結果、より **高度な作業内容に参加できる利用者を増やすことができた。**

ほかにも、個別面談等を通して、障害の特性に応じたメモの取り方、マニュアル作成、質問の仕方等、業務遂行に必要な技能を身に付ける訓練を提供した。

<2024 年度事業計画目標の達成状況>

（１）就労継続支援 A 型事業所や就労への移行件数を増やす

IT 業務を行っている支援施設に対して当事業所の紹介を行ったほか、関係団体の集まりへの参加、ハローワーク等での情報収集、利用者への情報の提供を行った。しかし、就労継続支援 A 型事業所や就労への移行準備が完了していない利用者や、本事業での学習の継続を希望する利用者がいたことから、**A 型事業所や就労への移行者は 0 人の結果**となった。

（２）利用者の出席率向上

面談などを通して、体調管理や生活習慣への意識改革、改善を促す一方、レクリエーション等を通し、職員や各利用者間でコミュニケーションがとりやすくなる雰囲気づくりを試みた。また、新たな試みとして「時給」を発生させることで出席意欲の向上を図った。しかし、**体調管理や生活習慣に関しては、急激に変えることが難しく**、現状としてはつきりとした効果が見られなかった。レクリエーション等を経て利用者間でのコミュニケーションは増えたが、試行回数が少ないこともあり、レクリエーションの前後で出席率に顕著な変化は起きなかった。また、**「時給」を設定した効果としては、数名の利用者に 10%以上の出席率上昇が見られた。また、利用日を増やした利用者も 1 名見られた。**

（３）新規利用者の獲得

3 名の新規利用者を獲得した。詳細は<広報活動>の項目を参照。

（４）工賃増額

平均工賃月額 15,089 円となり、**目標の平均工賃月額 10,000 円を超過達成**した。詳細は<作業・工賃>の項目を参照。

<今後の課題>

当事業所では近年、**就労継続支援 A 型や就労への移行件数が少ないことが課題**となっているが、各利用者との面談や外部機関からの情報、現在の就労環境を鑑みて、既存の移行先では、多く利用者の参加日時や精神・身体状況等の障害特性をカバーすることが難しいことが徐々に浮き彫りとなった。今後は従来に加えて、より**柔軟な枠組みで就労できる個人事業主も移行先として見据える**必要がある。

延べ利用者数の減少に対して、**さらなる新規利用者の獲得、利用者の出席率向上を講じる**必要がある。新規利用者獲得については、2024 年度の周知活動、web ページの更新等によって効果が見られた。しかし、通所での利用では、作業室までの道のりに勾配が多いため、手動車いすなどでの参加が難しく、在宅での参加であれば、ネット環境と PC を利

用者が用意する必要がある等の問題がある。出席率向上に関しては、時給の発生で多少の効果がみられた。しかし、欠席理由の約 50%を占める障害由来の体調不良や欠席理由の約 30%を占める気候の変化や生活習慣の不安定さから生じる体調不良に対して、体調管理や生活習慣の改善が図られなくては根本的な解決とはならない為、効果が出るまで時間がかかると考えられる。

作業・工賃については、今年度まで受託していたプロモート事業 web ページ更新作業が、web ページの閉鎖により 2025 年度の受託が見込めなくなった。**代替となる作業の確保**が必要である。また、現在 HTML&CSS の学習が済んでいない利用者が取り組める作業が少ない為、**利用者間に作業量格差**がある。HTML&CSS に依存しない、**PC スキルが低い利用者も取り組める作業を用意する**必要がある。

日常の業務に加え、周知活動、web アクセシビリティチェック作業の見直し修正等による職員の負担が格段に大きく、**現行の 3.4 人の人員配置では厳しい状況が続いている**。

6. その他助成事業等

各種助成金を獲得するための諸団体の助成事業を WEB 上で検索したが、その多くが機器等の整備に関するものであり、助成金より人件費を補填しうるものは極めて限られていた。唯一、**赤い羽根共同募金の福祉事業助成**には人件費支出が認められていることから、重コミ事業と B 型事業の職員を交えて対応を協議した。しかし、「事業継続」が要件化されていることから、次年度に向けて協議を継続することとした。この点では、2.1 に含まれる「新規事業」を視野に入れた協議を行うこととなる。

7. 福利厚生について

各種事業を担う職員に対する福利厚生について、不十分な面があるものの、今年度は 2 度の親睦を図るイベントとして、7 月には暑気払い、1 月には新年会を開催し職員相互の親睦を図った。また、12 月には職員全員を対象としたメンタルヘルスチェックを行い、半数の職員が何らかのストレスを抱えていることが判明した。これに基づいて職員全員を対象として個人面談を 1 月に実施した。これは初の試みであったが、個々の抱える状況の困難さをある程度把握するとともに、問題がある場合に相談できる環境の一助とした。今後も定期的にメンタルヘルスチェックや個人面談を継続し、心と体の健康維持を促す方策の一助としてゆく。

特定非営利活動に係る事業総括表

2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲 および人数	支出額 (千円)
1. 1 IT講習事業	宮城県委託分 スキルアップ IT講習 31回 訪問講習 15人	4/1-3/31 (随時)	県内各地	延108人 延93人 延15人	障害者延120人 障害者105人 障害者15人	1. 2. 2の 支出額に 含む
1. 2 ITサポート事業	1. 2. 1 仙台市委託分 (コミュ支援)	4/1-3/31 (随時)	仙 台 市 内 及 び 入 院 先 医 療 機 関 訪問支援 591件 訪問準備 223件 電話・メール 170件	9人 6人	障害者延630人 障害者80人	23, 535 実費弁償 1, 686
	1. 2. 2 宮城県委託分	4/1-3/31 (随時)	宮城県内 訪問108件 来所38件 メール122件 電話292件 オンライン2件	3人	障害者延562人	13, 102
1. 3 パソコンボラ ンティア養成 等業務	派遣業務 派遣 登録者研修 養成講座 基礎課程 中・上級課程	4/1-3/31 (随時) 3/5, 3/15 9/14 9/28 10/5 10/19 4	県内各所 福祉大学 宮 城 県 障 害 者 福 祉 セ ン タ ー 同上	延28人 12人 2人 4人 4人 3人 3人	障害者延38人 市民14人 障害者延38人 市民7人 市民7人	1. 2. 2の 支出額に 含む
1. 4 IT支援関連事業	1. 4. 1 意思伝達装置等 の機器販売	4/1-3/31 (随時)	仙台市	延5人 1人	重度障害者33人 障害者施設2ヶ所 医療機関1ヶ所	6, 622

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲 および人数	支出額 (千円)
	1. 4. 2 収入獲得支援 (依頼対応) キーガード製作 等	4/1-3/31 (随時)	事務局 障害者宅	4人	障害者3人 個人5人 団体3ヶ所	262
2. 1. 自助・自立のた めの支援事業	継続協議					
2. 2. 福祉支援関連 事業	障害者作品商品 化・販売事業： 福祉名刺	4/1-3/31 (随時)	事務局	2人	市民延90人 販売104セット	251
3. 1. ホームページ制 作・更新業務委 託	2件	4/1-3/31 (随時)	事務局	1人	障害者支援団体 2ヶ所	46
3. 2 伝の心カスタマ ーセンター業務 委託	パシフィックサ プライ(株)委託 電話対応 検品作業	4/1-3/31	パシフィックサ プライ(株) 仙台営業 所(9月ま で) 宮城県森 林組合会 館(9月か ら)	3人	伝の心ユーザー (重度障害者) 延192人	3,170
4. 重度障害者IC Tコーディネー タ育成資格認証	新3級認定	4/1-3/31	事務局	1人	学生6人	6
5. 就労継続支援B 型	訓練業務 HP製作・更新 Cuttingシート データ入力等	4/1-3/31	就労継続 支援B型事 業所「せ んだい 庵」	4人	障害者延1,251人 2025年3月末日 登録者数：15名	14,541
6. 助成事業	今年度応募せず					